

質 問 回 答 書

2022 年 1 月 13 日

「インドネシア国ジャカルタ首都圏都市交通政策統合プロジェクトフェーズ3【有償勘定技術支援】」
(公示日:2021 年 12 月 15 日／調達管理番号:21a00911)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P.5 (6)見積書 3) 以下の費目については、以下に示す定額を見積もってください。	本邦研修にかかる経費の 12,000 千円に含まれる費用項目はどういったものになりますでしょうか。	研修員の渡航、本邦滞在にかかる航空賃・交通費・日当宿泊、及び、研修運営にかかる講師謝金・会場費等が含まれます。
2	P.24 (12)本邦研修・第三国研修・現地国内研修(TOD セミナー／ワークショップ)	(12)のタイトルには「第三国研修」が含まれておりますが、その本文には「第三国研修」についての記載がございません。「第三国研修」は実施予定でしょうか。また、実施予定である場合は、その目的・実施内容・経費計上、及び業務従事者が同行する場合の人月・費用計上等についてお示しください。	第三国研修の実施予定はありません。
3	P.24 (12)本邦研修・第三国研修・現地国内研修(TOD セミナー／ワークショップ)	現地国内研修にかかる費用(会場・備品使用料、役人日当、軽飲食代、資料作成費等)は先方負担という理解でよろしいでしょうか。	現地国内研修については、ご提案頂く実施内容を踏まえて、必要な開催経費(会場・備品使用料、役人日当、軽飲食代、資料作成費等を含む)を本見積りに計上してください。なお、現地国内研修の対象機関が複数に亘る場合の会場はホテル等の外部会議施設を使うことが想定されますので、ご注意ください。

4	P.25 (13)環境社会配慮の視点	6 行目「ただし、本プロジェクトで策定した計画を事後的に実施する段階で、何らかの環境社会影響が生じる可能性も有り得るため・・・」とありますが、想定する計画は、パイロットサイトにおける事業計画に対するもののみでしょうか、あるいは、その他開発方針で策定するもの全てを含みますでしょうか。	想定する計画は、成果1における公共交通指向型都市の開発方針の策定と、成果3におけるパイロットサイトの TOD 駅周辺開発計画の策定の2つを対象としてください。
5	P.25 (13)環境社会配慮の視点	上記同様 6 行目「ただし、本プロジェクトで策定した計画を・・・」という記載に関し、この段階で環境カテゴリ A に相当すると判断された場合、追加の調査や環境助言委員会の対応等は、契約変更等で対応するという理解でよろしいでしょうか。	本プロジェクトで提案・策定される事業が、環境カテゴリ A に相当すると判断された場合、必要となる追加調査や助言委員会の対応については協議の上で、契約変更等で対応するものとします。

以上